

# 平成29年度 社会福祉法人 愛燦会 事業報告

## 【1. はじめに】

世界に先駆けて超高齢社会を迎えている我が国では、高齢者人口や社会保障費が急速に増加しており、地域福祉サービスの担い手である社会福祉法人には、複雑化する福祉課題に対応する多様かつ高品質なサービスの提供や限りある資源を有効活用できる効果的・効率的な経営が強く求められています。

こうした社会的背景の下、平成29年度に改正社会福祉法が全面施行され、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性向上等、コンプライアンスの徹底も重要な経営課題となりました。

当法人では、新入職員から管理職に至るまで階層別研修を継続的に実施し、人材育成を通じたサービス品質の向上に努めるとともに、ITシステムを中心とした積極的な設備投資により業務品質の改善および効率化に取り組みました。

また、コンプライアンスをより一層強固なものとするため、ガバナンス等の体制構築に関して会計監査人や外部機関との連携を図ってきました。加えて、複雑化する福祉課題に対応できるよう、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉の各事業分野において、新たなサービス提供に向けた準備を進めてきました。

## 【2. 平成29年度の重点取り組み内容】

### (1) 改正社会福祉法への対応

法の趣旨に基づいた機関設計の見直しによって経営組織のガバナンスを強化するとともに、役員等報酬基準等の情報を開示することで事業運営の透明性向上に努めました。また、会計監査人等と連携して業務プロセスの改善や財務報告の信頼性向上等、内部統制の構築に注力しました。

### (2) 事業運営の効率化および適正化

事務作業の効率化等を目的として、高齢者福祉事業における介護報酬請求システムを刷新すると同時に、システムリスクへの迅速な対応を可能にするため、法人本部にシステム担当者を増員配置しました。システム投資以外では、一体運営によって効率化が見込まれる一部施設のサテライト化や給食事業の本部集約化等を実施し、業務改善に取り組みました。

(3) 人材育成の推進

新入職員から管理者に至るまでの各階層に応じた研修を継続的に行うことで、サービス品質および業務水準の向上に努めました。管理者育成では、外部機関の専門研修に加え、各種会議体・業務プロジェクトや施設間異動等も活用し、幅広い業務知識・経験の習得と管理スキルの養成に取り組みました。また、ノウハウや課題認識を法人内部で円滑に共有できるよう、複数施設間での横断的研修を実施しました。

(4) 人事関連制度の充実

人事考課制度を適正に運用できるよう、制度自体の定期的な見直しに加えて、人事考課者向けの研修を実施しました。そして、人事考課結果をより適正に反映させる処遇体系の構築および一部手当の支給水準向上による処遇改善を目的として、給与関連規程の見直しを実施しました。また、職員の自己実現をサポートするため、昨年度に引き続き資格取得制度を奨励した結果、新たな対象資格（作業療法士）での利用に至りました。

(5) 地域福祉ニーズへの対応に伴う事業拡大

多様化する地域の福祉ニーズへ対応するため、各事業分野において新たなサービス提供を推進してきました。高齢者福祉事業では介護予防・日常生活支援総合事業への取り組みを、障害者福祉事業では児童発達支援事業の開始準備を、そして児童福祉事業では地域小規模児童養護施設「あいさんホーム」の開設準備を進めてきました。また、今後の更なる事業拡大を見据え、不動産の取得等、インフラ整備に着手しました。

### 【3. 収支および財産の状況】

#### (1) 資金収支の推移

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業活動収入	2,869,914	3,067,565	3,122,272
事業活動支出	2,338,264	2,767,936	2,681,422
うち人件費支出	1,753,542	2,004,579	2,051,738
事業活動資金収支差額	531,650	299,629	440,849
施設整備等収入	379,667	15,234	18,756
施設整備等支出	171,656	1,059,554	234,900
その他の活動収入	7,077	12,050	9,865
その他の活動支出	31,547	27,704	34,529
当期資金収支差額合計	715,191	▲760,345	200,041

#### (2) 資産・負債の推移

(単位：千円)

	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末
流動資産	2,755,819	2,091,103	2,333,440
固定資産	4,440,534	5,133,523	4,975,320
資産合計	7,196,353	7,224,626	7,308,760
流動負債	274,212	430,833	479,372
固定負債	1,625,378	1,486,010	1,349,870
負債合計	1,899,590	1,916,843	1,829,243
純資産	5,296,762	5,307,783	5,479,517

### 【4. 今後対処すべき課題】

#### (1) 法人運営体制の基盤整備

コンプライアンスの徹底や法改正への対応を迅速かつ適切に実施できる体制の構築が必要

#### (2) 各種システムの見直し

事務の効率化や職員情報等の適切な管理が可能となる IT システムの導入を実施し、業務負担の軽減を図るとともに、職員の成長をサポートできる体制が必要

(3) 職員の総合的な資質の向上

法人内外で実施する研修や法人横断で実施している各種会議体等を有効に活用して、職員の育成につなげるとともに、資格取得制度の幅を広げ、有資格者の育成、スキルの向上を図ることが必要

(4) 事業の拡大・発展に向けた取り組み

障害者福祉および児童福祉分野における新規拠点の開設に加え、地域福祉へより一層貢献できるよう、社会環境の変化に伴う様々な福祉ニーズに対応したサービス提供体制の構築が必要